

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月14日

**【四半期会計期間】** 第72期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

**【会社名】** 東邦化学工業株式会社

**【英訳名】** TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中崎 龍雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03(5550)3737

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井上 豊

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03(5550)3735

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井上 豊

**【縦覧に供する場所】** 東邦化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目17番9号)

東邦化学工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦1丁目10番27号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	8,786	35,697
経常利益(百万円)	306	1,176
四半期(当期)純利益(百万円)	105	677
純資産額(百万円)	7,651	7,608
総資産額(百万円)	36,678	37,278
1株当たり純資産額(円)	355.78	353.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.96	31.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	20.7	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	639	1,741
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	523	3,412
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	538	979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,143	1,501
従業員数(人)	636	608

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	636
---------	-----

（注）従業員数は嘱託等（61名）を除く就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	548
---------	-----

（注）従業員数は嘱託等（54名）を除く就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）
界面活性剤	3,814
樹脂	1,064
化成品	765
特殊溶剤	1,540
その他	1
合計	7,186

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）
界面活性剤	15
樹脂	60
化成品	1
特殊溶剤	15
その他	15
合計	108

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）
界面活性剤	4,397
樹脂	1,270
化成品	1,234
特殊溶剤	1,855
その他	28
合計	8,786

（注）1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済をはじめとする世界経済の減速や原油価格の更なる高騰により、景気は足踏み状態から下振れリスクが懸念される状況となりました。

化学業界においても、更なる原材料価格の急騰が企業収益に対し圧迫要因となり、製品価格への転嫁の成否次第で、企業業績に深刻な影響が出るのが懸念されます。

このような厳しい環境下、当社グループとしては急激な原材料コストの上昇に対し、製品価格の是正とコスト削減に全力で取り組みましたが、カバーするには至らず、収益悪化を余儀なくされました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は87億86百万円、営業利益は3億66百万円、経常利益は3億6百万円となりました。

また、特別損失にたな卸資産評価損を81百万円計上いたしましたので、四半期純利益は1億5百万円となりました。

### 部門別営業の状況

#### (界面活性剤)

農薬助剤は海外向けを中心に堅調でしたが、土木建築用薬剤、紙パルプ用界面活性剤が需要の落ち込みから低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は43億97百万円となりました。

#### (樹脂)

樹脂エマルションは鋼板用表面処理剤が堅調に推移、アクリレートも電子・情報産業用向けを中心に伸長しました。石油樹脂は塗料インキ用や撥水耐水用等が好調でした。一方、合成樹脂は断熱用関連製品が振るわず低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は12億70百万円となりました。

#### (化成品)

石油添加剤は潤滑油用や油水分離剤用が堅調に推移、金属加工油剤も水溶性切削剤を中心に伸長しました。一方、合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は海外向け販売が低調でした。その結果、部門全体の売上高は12億34百万円となりました。

#### (特殊溶剤)

IT関連事業向け溶剤は前期に続き伸長しました。一方、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は需要が振るわず低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は18億55百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は21億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億42百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等の増加要因が、賞与引当金や法人税等の支払等の減少要因を上回り、その結果、6億39百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出が7億46百万円あり、その結果、5億23百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等の減少に対しファイナンスリース契約に伴う収入が7億79百万円あり、その結果、5億38百万円の資金の増加となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	21,350,000	21,350,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	10,000		10,000	0.0
計		10,000		10,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	270	269	250
最低（円）	240	231	238

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,132	2,705
受取手形及び売掛金	8,793	9,114
たな卸資産	<sup>1</sup> 6,972	<sup>1</sup> 7,044
その他	814	1,693
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,713	20,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 4,861	<sup>2</sup> 4,900
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 3,413	<sup>2</sup> 3,457
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	1,339	1,112
その他(純額)	<sup>2</sup> 406	<sup>2</sup> 425
有形固定資産合計	13,343	13,217
無形固定資産	95	104
投資その他の資産	<sup>3</sup> 3,526	<sup>3</sup> 3,398
固定資産合計	16,965	16,721
資産合計	36,678	37,278

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,283	8,041
短期借入金	5,649	5,600
未払法人税等	51	143
賞与引当金	115	362
その他	3,627	4,246
流動負債合計	17,728	18,394
固定負債		
社債	3,220	2,920
長期借入金	4,680	4,905
退職給付引当金	3,271	3,305
役員退職慰労引当金	126	144
その他	-	0
固定負債合計	11,299	11,275
負債合計	29,027	29,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,315	4,338
自己株式	2	2
株主資本合計	6,964	6,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	495
為替換算調整勘定	20	51
評価・換算差額等合計	627	546
少数株主持分	59	74
純資産合計	7,651	7,608
負債純資産合計	36,678	37,278

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,786
売上原価	7,374
売上総利益	1,412
販売費及び一般管理費	1,046
営業利益	366
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	23
その他	10
営業外収益合計	35
営業外費用	
支払利息	70
手形売却損	10
その他	13
営業外費用合計	95
経常利益	306
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	81
固定資産廃棄損	3
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純利益	220
法人税等	117
少数株主損失( )	1
四半期純利益	105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	220
減価償却費	316
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	246
退職給付引当金の増減額(は減少)	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17
受取利息及び受取配当金	24
支払利息	70
売上債権の増減額(は増加)	295
たな卸資産の増減額(は増加)	10
仕入債務の増減額(は減少)	247
その他	24
小計	791
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	72
法人税等の支払額	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	215
有形固定資産の取得による支出	746
投資有価証券の取得による支出	2
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	110
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	518
社債の発行による収入	295
社債の償還による支出	300
ファイナンスリース契約に伴う収入	779
配当金の支払額	128
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	538
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	642
現金及び現金同等物の期首残高	1,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,143

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、売上総利益および営業利益ならびに経常利益が18百万円、税金等調整前四半期純利益が100百万円それぞれ減少しております。
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(棚卸資産の評価方法) たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。
(法人税等の算定方法) 法人税等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に一括して表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～8年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	5,450百万円 528 " 993 "	5,670百万円 502 " 872 "
2	有形固定資産に対する減価償却累計額	19,280百万円	19,016百万円
3	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産	36百万円	36百万円
4	受取手形割引高	2,370百万円	2,385百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要なもの	
役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当	322 百万円
運賃	344 "
退職給付費用	24 "
賞与引当金繰入額	21 "
研究開発費	146 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日) (百万円)	
現金及び預金勘定	3,132
預入期間が3か月を超える定期預金	989
現金及び現金同等物	2,143

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,350,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,300株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,171	91	96	1,359
連結売上高(百万円)	-	-	-	8,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	1.1	1.1	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他

(3) その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 355.78円	1 株当たり純資産額 353.05円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 4.96円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	105
期中平均株式数 (千株)	21,338

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

東邦化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。